

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第110期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	858,887	878,369	3,126,150
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	3,179	399,123	153,894
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,484	399,084	155,511
純資産額 (千円)	6,314,337	6,170,832	6,546,912
総資産額 (千円)	8,536,735	8,297,677	8,764,221
1株当たり純資産額 (円)	134.65	131.68	139.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	0.03	8.58	3.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	73.8	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,394	256,057	16,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,748	119,438	647,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,763	38,999	255,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,343,636	278,406	684,830
従業員数 (名)	180	197	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期、第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	197(47)
---------	---------

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3(0)
---------	------

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	368,974	
食品医療用品事業	99,397	
スポーツ用品事業	247,229	
その他		
合計	715,602	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	408,300		137,893	
食品医療用品事業	103,607		37,502	
その他				
合計	511,907		175,395	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	423,597	
食品医療用品事業	99,085	
スポーツ用品事業	355,686	
その他		
合計	878,369	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満でありますので記載を省略しています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 事業等のリスク

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業集団は、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても112,405千円の営業損失および399,084千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の高い経済成長率に支えられ、輸出関連企業を中心に一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として所得・雇用環境は厳しく個人消費の回復には至っておりません。また、ギリシャの財政問題に端を発した欧州金融市場の混乱により、先行きの不透明感が強まり、厳しい経済環境が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、878,369千円と前年同四半期に比べ2.3%増加となりました。損益面におきましては、中期経営計画実現の為、様々な取り組みにより、損益分岐点の低下を図っておりますが、売上高減少による影響を含め、営業損失は112,405千円（前年同四半期は営業損失57,555千円）となり、有価証券の評価損の計上により営業外費用が増加したため、経常損失は399,123千円（前年同四半期は経常利益3,179千円）、四半期純損失は399,084千円（前年同四半期は四半期純利益1,484千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減少が昨年度に引き続き低調に推移いたしました。前連結会計年度にShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が連結対象子会社となったため、また、型物、スポンジボールが好調に推移したため、売上高は423,597千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため、売上高は99,085千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールが低調に推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事は前年同四半期並みに推移したため、売上高は355,686千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、8,297,677千円(前連結会計年度末比466,544千円減)となり、流動資産は3,038,279千円(前連結会計年度末比504,965千円減)、固定資産は5,259,397千円(前連結会計年度末比38,420千円増)となりました。

流動資産減少の主な原因は、有価証券の評価減による減少(前連結会計年度末比332,632千円減)であります。

固定資産増加の主な原因は、建設仮勘定の増加(前連結会計年度末比48,320千円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、2,126,844千円(前連結会計年度末比90,463千円減)となり、流動負債は800,268千円(前連結会計年度末比52,931千円減)、固定負債は1,326,576千円(前連結会計年度末比37,532千円減)となりました。

流動負債減少の主な原因は、短期借入金の返済による減少(前連結会計年度末比30,000千円減)及び未払法人税等、未払消費税等の納付による減少(前連結会計年度末35,791千円減)であります。

固定負債減少の主な原因は、退職金支払による退職給付引当金の減少(前連結会計年度末比29,057千円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、6,170,832千円(前連結会計年度末比376,080千円減)となりました。

純資産減少の主な原因は、四半期純損失計上による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比399,084千円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は278,406千円(前連結会計年度末比406,424千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業収入は727,741千円(前年同四半期比213,394千円減)となり、受取手形及び売掛金残高が増加し、また、定年退職者等の退職金支給のため人件費支出が増加したことにより、営業活動による資金の減少は256,057千円(前年同四半期比354,451千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は119,438千円(前年同四半期比101,690増)であります。これは主として貸付による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は38,999千円(前年同四半期比215,762増)であります。これは主として借入金の返済によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間においても112,405千円の営業損失および399,084千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は18,172千円千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在の発行には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の内容  
 （平成21年6月29日定時株主総会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	9,310(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	931,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できない。新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役若しくは執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,478,800	464,788	同上
単元未満株式	普通株式 40,726		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,788	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	438,500		438,500	0.93
計		438,500		438,500	0.93

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	48	48	40
最低(円)	39	35	30

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士 稲森信幸及び公認会計士 松本健司の2名により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

第109期連結会計年度 ピーエー東京監査法人

第110期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 稲森信幸(稲森公認会計士事務所)

公認会計士 松本健司(公認会計士松本健司事務所)

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,096	790,228
受取手形及び売掛金	2 1,068,891	2 916,137
有価証券	578,295	910,928
商品及び製品	232,984	231,161
仕掛品	148,307	189,786
原材料及び貯蔵品	90,440	78,711
未収入金	115,145	104,683
短期貸付金	360,000	270,000
その他	62,112	53,880
貸倒引当金	1,993	2,271
流動資産合計	3,038,279	3,543,244
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他(純額)	1 240,712	1 194,438
有形固定資産合計	2,291,607	2,245,333
無形固定資産		
無形固定資産	7,880	7,658
投資その他の資産		
投資有価証券	2,815,371	2,815,986
破産更生債権等	1,178,161	1,174,953
差入保証金	870,821	875,128
その他	673,712	676,865
貸倒引当金	2,578,157	2,574,949
投資その他の資産合計	2,959,910	2,967,985
固定資産合計	5,259,397	5,220,976
資産合計	8,297,677	8,764,221

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,324	361,748
短期借入金	90,000	155,330
1年内返済予定の長期借入金	34,331	-
未払法人税等	7,916	26,356
未払費用	96,437	138,355
賞与引当金	104,400	69,600
その他	106,858	101,809
流動負債合計	800,268	853,199
固定負債		
長期借入金	160,050	168,045
退職給付引当金	318,203	347,261
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	8,635	9,115
その他	30,130	30,130
固定負債合計	1,326,576	1,364,109
負債合計	2,126,844	2,217,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	107,665	291,419
自己株式	23,154	23,148
株主資本合計	4,906,749	5,305,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,686
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	32,194	11,704
評価・換算差額等合計	1,219,099	1,199,314
新株予約権	5,570	3,899
少数株主持分	39,413	37,859
純資産合計	6,170,832	6,546,912
負債純資産合計	8,297,677	8,764,221

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	858,887	878,369
売上原価	635,927	701,334
売上総利益	222,959	177,034
販売費及び一般管理費	1 280,515	1 289,440
営業損失( )	57,555	112,405
営業外収益		
受取利息	46,454	52,022
受取配当金	2,994	2,831
有価証券売却益	11,380	573
有価証券評価益	37,252	-
その他	2,114	6,766
営業外収益合計	100,196	62,192
営業外費用		
支払利息	1,588	1,829
有価証券評価損	-	338,026
株式交付費	4,280	-
訴訟関連費用	25,628	6,074
持分法による投資損失	2,587	-
その他	5,375	2,978
営業外費用合計	39,460	348,910
経常利益又は経常損失( )	3,179	399,123
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,179	399,123
法人税、住民税及び事業税	1,695	684
法人税等合計	1,695	684
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	399,807
少数株主損失( )	-	723
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,484	399,084

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	941,135	727,741
原材料又は商品の仕入れによる支出	366,269	403,911
人件費の支出	301,224	391,366
その他の営業支出	200,576	204,093
小計	73,066	271,629
利息及び配当金の受取額	33,670	31,956
利息の支払額	1,578	1,688
法人税等の支払額	6,764	14,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,394	256,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有価証券の取得による支出	637,343	15,647
有価証券の売却による収入	264,968	24,013
有形固定資産の取得による支出	46,027	42,878
投資有価証券の取得による支出	146	90
貸付けによる支出	300	460,000
貸付金の回収による収入	1,100	375,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,748	119,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入金の返済による支出	18,994	8,994
株式の発行による収入	195,767	-
自己株式の取得による支出	10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,763	38,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,409	406,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,227	684,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,636	278,406



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間においても112,405千円の営業損失および399,084千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は73.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は3,038,279千円、これに対して、借入金は284,381千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,976千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,454,845千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,437,910千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 22,585千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,524千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	76,277千円	給料	77,355千円
賞与	12,060千円	賞与引当金繰入額	12,405千円
退職給付費用	10,708千円	退職給付費用	10,467千円
減価償却費	101千円	減価償却費	881千円
研究開発費	20,673千円	研究開発費	18,164千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,443,636千円	現金及び預金 384,096千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 100,000 "
現金及び現金同等物 1,343,636千円	拘束性預金 5,690 "
	現金及び現金同等物 278,406千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,958,026

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	438,679

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	931,000	5,570
連結子会社			
合計		931,000	5,570

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	380,078	113,138	365,670		858,887		858,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	380,078	113,138	365,670		858,887		858,887
営業利益(又は営業損失( ))	14,160	5,800	48,981		57,342	(114,898)	57,555

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ..... ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 ..... 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ..... ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 ..... アクアセラミックス事業 光通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置の製造および販売を行っております。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	423,597	99,085	355,686	878,369			878,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高					66,270	66,270	
計	423,597	99,085	355,686	878,369	66,270	66,270	878,369
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	18,594	22,640	43,130	1,895	8,065	106,235	112,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 106,235千円には、「その他」の区分の損失 8,065千円、全社費用 114,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のある売買目的の債券及び有価証券並びに長期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券	578,295	578,295		(注1)
短期貸付金	360,000	360,000		(注2)

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2 短期貸付金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,671千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
131円68銭	139円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,170,832	6,546,912
普通株式に係る純資産額(千円)	6,125,848	6,505,153
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,570	3,899
少数株主持分	39,413	37,859
普通株式の発行済株式数(千株)	46,958	46,958
普通株式の自己株式数(千株)	438	438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	46,519	46,519

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 0円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな いため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 8円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化 効果を有している潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,484	399,084
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	1,484	399,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,607	46,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,545,875個) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数 9,310個) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても過去3期連続でマイナスの状況であったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月23日の取締役会での決議を受け、平成21年8月3日の執行役会において、平成21年10月1日付けで新設分割の方法で会社分割を行うことを決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年8月11日に資本準備金の取崩し及び剰余金の処分を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

稲森公認会計士事務所

公認会計士 稲 森 信 幸 印

公認会計士松本健司事務所

公認会計士 松 本 健 司 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。